

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 兼松株式会社

コード番号 8020 URL <http://www.kanematsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 下嶋 政幸

問合せ先責任者 (役職名) 主計部長

(氏名) 大塚 岳史

TEL 03-5440-8111

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	804,656	△2.3	12,136	△21.7	12,507	△19.2	7,228	△23.7
27年3月期第3四半期	823,715	0.6	15,502	12.6	15,478	9.4	9,473	11.5

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 9,143百万円 (△51.2%) 27年3月期第3四半期 18,723百万円 (12.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	17.18	—
27年3月期第3四半期	22.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	446,461	125,090	21.5
27年3月期	459,011	118,731	19.6

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 96,065百万円 27年3月期 90,101百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	1.50	4.00
28年3月期	—	2.50	—		
28年3月期(予想)				2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	1,100,000	△1.5	19,000	△14.1	19,000	△17.0	10,000	△12.8	23.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	422,501,010 株	27年3月期	422,501,010 株
28年3月期3Q	1,717,537 株	27年3月期	1,663,126 株
28年3月期3Q	420,811,188 株	27年3月期3Q	420,055,818 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる可能性があることにご留意ください。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～12月31日）の世界経済は、米国においては堅調な内需を背景に景気が順調に拡大している一方、欧州の景気回復は緩やかなものにとどまっており、また中国経済の減速や、アジア新興国の景気回復ペース鈍化など、先行き不透明な状況が続いています。

わが国経済は、個人消費の回復には伸び悩みが見られるものの、順調な企業業績により、景気は緩やかな回復基調にあります。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

連結売上高は、前年同期比190億59百万円（2.3%）減少の8,046億56百万円となりました。売上総利益は、前年同期比6百万円（0.0%）増加の653億70百万円となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加により、前年同期比33億66百万円（21.7%）減少の121億36百万円となりました。営業外収支は、為替差益の増加や利息収支の改善等により、前年同期比3億93百万円良化しました。その結果、経常利益は前年同期比29億71百万円（19.2%）減少の125億7百万円となりました。また、税金等調整前四半期純利益は、特別損失の増加により、前年同期比44億6百万円（26.8%）減少の120億26百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比22億45百万円（23.7%）減少の72億28百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① 電子・デバイス

ICTソリューション事業は、製造業向け取引が順調に推移し、モバイル事業は年末の需要増もあり順調に推移しました。

その結果、電子・デバイスセグメントの売上高は前年同期比67億25百万円増加の2,010億48百万円、営業利益は5億19百万円増加の60億21百万円となりました。

② 食料

畜産事業および食糧事業は、円安による輸入仕入価格の上昇が利益を押し下げることとなり、苦戦しました。

その結果、食料セグメントの売上高は前年同期比115億46百万円増加の2,451億83百万円、営業利益は24億9百万円減少の3億50百万円となりました。

③ 鉄鋼・素材・プラント

エネルギー事業は、堅調な国内需要により順調に推移しました。機能性化学品事業は、消費税増税後の落込みから回復しました。プラント事業は、工作機械・産業機械関連取引において堅調に推移しました。一方、鉄鋼事業は、原油価格の低迷により主力の油井管事業が苦戦しました。

その結果、鉄鋼・素材・プラントセグメントの売上高は前年同期比557億33百万円減少の2,916億78百万円、営業利益は18億87百万円減少の29億34百万円となりました。

④ 車両・航空

車両・車載部品事業は、二輪・四輪車用部品取引を中心に順調に推移しました。航空・宇宙事業は、航空機部品取引が好調に推移したほか、宇宙関連取引も堅調でした。

その結果、車両・航空セグメントの売上高は前年同期比108億98百万円増加の571億45百万円、営業利益は4億95百万円増加の26億80百万円となりました。

⑤ その他

売上高は前年同期比75億6百万円増加の96億円、営業利益は20百万円減少の1億54百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比125億50百万円減少の4,464億61百万円となりました。

有利子負債については、前連結会計年度末比52億41百万円減少の1,308億74百万円となりました。そこから現金及び預金を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末比75億81百万円減少の600億65百万円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の積上げやその他有価証券評価差額金の良化等により、前連結会計年度末比63億59百万円増加の1,250億90百万円となり、純資産から非支配株主持分を除いた自己資本は、前連結会計年度末比59億64百万円増加の960億65百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比1.9ポイント改善の21.5%、ネット有利子負債資本倍率（ネットDER）は0.6倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末比26億83百万円増加の700億60百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の積上げ等により、159億21百万円の収入（前年同期は51億40百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券や有形固定資産の取得等により、30億円の支出（前年同期は40億44百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、101億58百万円の支出（前年同期は59億91百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、原油価格低迷の長期化や牛肉等の食料価格の下落により、北米での油井管事業や畜産・食糧事業が苦戦していることを踏まえ、以下のとおり修正しました。

平成28年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	12,000億円	240億円	230億円	125億円	29円75銭
今回発表予想（B）	11,000億円	190億円	190億円	100億円	23円80銭
増減額（B－A）	△1,000億円	△50億円	△40億円	△25億円	△5円95銭
増減率（%）	△8.3%	△20.8%	△17.4%	△20.0%	△20.0%

なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用の計算について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が58百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,468	70,809
受取手形及び売掛金	180,319	172,231
リース投資資産	227	82
有価証券	3	1
たな卸資産	87,254	84,790
短期貸付金	297	1,527
繰延税金資産	3,250	3,196
その他	27,148	19,710
貸倒引当金	△158	△106
流動資産合計	366,811	352,244
固定資産		
有形固定資産	28,931	27,828
無形固定資産		
のれん	6,063	5,797
その他	8,661	8,222
無形固定資産合計	14,725	14,019
投資その他の資産		
投資有価証券	38,372	41,438
長期貸付金	2,134	2,032
固定化営業債権	765	667
退職給付に係る資産	199	240
繰延税金資産	3,643	2,587
その他	6,098	7,895
貸倒引当金	△2,671	△2,494
投資その他の資産合計	48,543	52,368
固定資産合計	92,200	94,216
資産合計	459,011	446,461

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	149,097	142,092
短期借入金	61,688	50,083
リース債務	638	491
未払法人税等	2,492	533
繰延税金負債	1	—
資産除去債務	107	2
その他	38,322	34,218
流動負債合計	252,347	227,422
固定負債		
長期借入金	74,426	80,791
リース債務	1,286	1,085
繰延税金負債	488	492
退職給付に係る負債	5,137	5,004
役員退職慰労引当金	367	361
資産除去債務	810	890
その他	5,414	5,322
固定負債合計	87,931	93,947
負債合計	340,279	321,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,502	27,443
利益剰余金	44,845	50,389
自己株式	△222	△233
株主資本合計	99,906	105,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,020	4,666
繰延ヘッジ損益	559	△168
土地再評価差額金	104	109
為替換算調整勘定	△14,687	△14,122
退職給付に係る調整累計額	198	201
その他の包括利益累計額合計	△9,805	△9,314
非支配株主持分	28,630	29,024
純資産合計	118,731	125,090
負債純資産合計	459,011	446,461

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	823,715	804,656
売上原価	758,350	739,285
売上総利益	65,364	65,370
販売費及び一般管理費	49,861	53,234
営業利益	15,502	12,136
営業外収益		
受取利息	313	368
受取配当金	735	627
持分法による投資利益	790	440
為替差益	821	1,114
その他	934	912
営業外収益合計	3,596	3,464
営業外費用		
支払利息	2,315	1,823
その他	1,304	1,270
営業外費用合計	3,619	3,093
経常利益	15,478	12,507
特別利益		
有形固定資産売却益	55	18
投資有価証券売却益	0	1,113
関係会社整理益	81	—
段階取得に係る差益	1,123	—
特別利益合計	1,262	1,132
特別損失		
固定資産処分損	41	72
減損損失	4	205
投資有価証券売却損	62	1,181
投資有価証券評価損	24	15
関係会社貸倒引当金繰入額	174	48
段階取得に係る差損	—	90
特別損失合計	307	1,613
税金等調整前四半期純利益	16,432	12,026
法人税、住民税及び事業税	2,715	2,205
法人税等調整額	2,529	1,121
法人税等合計	5,244	3,327
四半期純利益	11,188	8,698
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,715	1,470
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,473	7,228

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	11,188	8,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,232	646
繰延ヘッジ損益	1,182	△712
為替換算調整勘定	4,989	△409
退職給付に係る調整額	41	34
持分法適用会社に対する持分相当額	89	885
その他の包括利益合計	7,534	444
四半期包括利益	18,723	9,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,564	7,718
非支配株主に係る四半期包括利益	2,158	1,424

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,432	12,026
減価償却費	2,327	2,456
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	106	△30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△347	△125
受取利息及び受取配当金	△1,049	△996
支払利息	2,315	1,823
持分法による投資損益 (△は益)	△790	△440
固定資産処分損益 (△は益)	△13	53
減損損失	4	205
投資有価証券売却損益 (△は益)	61	68
投資有価証券評価損益 (△は益)	24	15
関係会社整理益	△81	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△1,123	90
売上債権の増減額 (△は増加)	459	4,696
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,536	2,642
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,026	△4,162
その他	△2,065	2,704
小計	751	21,028
利息及び配当金の受取額	1,171	1,487
利息の支払額	△2,070	△1,639
事業構造改善費用の支払額	△530	—
法人税等の支払額	△4,462	△4,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,140	15,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△730	333
有形固定資産の取得による支出	△2,297	△1,745
有形固定資産の売却による収入	521	260
無形固定資産の取得による支出	△547	△374
投資有価証券の取得による支出	△866	△3,371
投資有価証券の売却による収入	34	224
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△156	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,178
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△166
事業譲受による支出	△87	—
貸付けによる支出	△68	△662
貸付金の回収による収入	220	744
その他	△66	576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,044	△3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,662	△6,031
長期借入れによる収入	14,235	12,923
長期借入金の返済による支出	△24,167	△13,967
配当金の支払額	△1,555	△1,571
その他	△1,165	△1,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,991	△10,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,161	△204
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,014	2,557
現金及び現金同等物の期首残高	73,548	67,377
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	125
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,534	70,060

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	電子・ デバイス (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・素材 ・プラント (百万円)	車両・航空 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客に対する売上高	194,323	233,637	347,411	46,247	821,620	2,094	823,715	—	823,715
セグメント間の内部売上高 又は振替高	274	135	10	0	421	45	466	△466	—
計	194,597	233,773	347,422	46,248	822,041	2,140	824,181	△466	823,715
セグメント利益	5,502	2,759	4,821	2,185	15,269	174	15,443	59	15,502

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額59百万円には、のれんの純額処理額50百万円、セグメント間取引消去8百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	電子・ デバイス (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・素材 ・プラント (百万円)	車両・航空 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客に対する売上高	201,048	245,183	291,678	57,145	795,055	9,600	804,656	—	804,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	171	3	383	1	559	56	616	△616	—
計	201,219	245,187	292,062	57,146	795,615	9,657	805,273	△616	804,656
セグメント利益	6,021	350	2,934	2,680	11,987	154	12,142	△6	12,136

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△6百万円には、主にセグメント間取引消去△6百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、新規に設立した当社の完全子会社である兼松テレコム・インベストメント株式会社(本社：東京都港区、以下「兼松テレコム」)が、三菱電機株式会社(本社：東京都千代田区、以下「三菱電機」)の完全子会社である株式会社ダイヤモンドテレコム(本社：東京都中央区、以下「ダイヤモンドテレコム」)を平成28年4月1日付で吸収合併方式にて取得すること等を定める合併に係る契約(以下「本合併」)を、平成28年1月18日に三菱電機との間で締結いたしました。

1. 本合併の目的

当社グループにおけるモバイル事業は、当社の完全子会社である兼松コミュニケーションズ株式会社(本社：東京都渋谷区)を中心に展開し、携帯電話販売代理店業界において上位のシェアを占める中核事業の一つとなっており、当社グループの中期ビジョンである「VISION-130」でも主要重点分野の一つとして位置付けております。

一方、ダイヤモンドテレコムは、1994年に三菱電機の完全子会社として設立されて以来20年以上にわたり携帯電話販売事業を行っており、日本全国に国内有数のキャリア認定ショップを保有しております。

今回のダイヤモンドテレコム取得の結果、両社を合わせた販売台数は業界トップクラスとなり、携帯電話販売代理店業界におけるプレゼンスの大幅向上が見込まれております。

また、ダイヤモンドテレコムが当社グループに加わることにより、兼松コミュニケーションズの保有するキャリア認定ショップと補完しあう全国的な優良店舗網の構築、人材・ノウハウの共有によるサービスの高度化、両社の経営効率化を推進することが可能となり、当社グループとしてシナジーを実現できると考えております。

2. 本合併の方式

兼松テレコムを吸収合併存続会社、ダイヤモンドテレコムを吸収合併消滅会社とする現金交付型による吸収合併方式を採用し、ダイヤモンドテレコムは4月1日をもって消滅する予定です。

なお、存続会社である兼松テレコムは、4月1日より株式会社ダイヤモンドテレコムに名称変更する予定です。

3. 本合併の対価

兼松テレコムは本合併の対価を、ダイヤモンドテレコムの完全親会社である三菱電機に対し、1株当たり1,933,334円として、同社が保有する9,000株に対する総額約174億円を交付いたします。

2016年3月期 第3四半期 連結決算ハイライト

■前年同期比、減収減益

◇売上高	8,047 億円	△ 2.3% 減収
◇営業利益	121 億円	△21.7% 減益
◇経常利益	125 億円	△19.2% 減益
◇当社株主帰属当期純利益	72 億円	△23.7% 減益

損益の状況						
(単位:億円)	2015/3期 第3四半期	2016/3期 第3四半期	前期比		2016/3期 通期見直し	
			増減額	増減率	2016/2公表	進捗率
売上高	8,237	8,047	△ 191	△2.3%	11,000	73.2%
売上総利益	654	654	0	0.0%	900	72.6%
販売費・一般管理費	499	532	34	6.8%	-	-
営業利益	155	121	△ 34	△21.7%	190	63.9%
受取配当金	7	6	△ 1	-	-	-
利息収支	△ 20	△ 15	5	-	-	-
持分法損益	8	4	△ 4	-	-	-
為替差損益	8	11	3	-	-	-
その他	△ 4	△ 4	0	-	-	-
営業外収支	△ 0	4	4	-	-	-
経常利益	155	125	△ 30	△19.2%	190	65.8%
特別損益	10	△ 5	△ 15	-	-	-
税金等調整前当期純利益	164	120	△ 44	△26.8%	-	-
法人税等及び 非支配株主帰属利益	70	48	△ 22	-	-	-
当社株主に帰属する 当期純利益	95	72	△ 22	△23.7%	100	72.3%
1株当たり当期純利益 (円)	22.55	17.18	△ 5.37	△23.8%	23.80	72.2%

【売上高】
鉄鋼・素材・プラント部門の減収により、191億円の減収。

【営業利益】
食料セグメント、鉄鋼・素材・プラントセグメントが苦戦したため、34億円の減益。

【経常利益】
為替差損益や利息収支が改良したものの、営業利益の減益に伴い、30億円の減益。

【特別損益】
過去撤退済みの繊維事業において、有価証券譲渡による特別損失を計上。

【当社株主に帰属する当期純利益】
経常利益の減益に伴い、22億円の減益。

資産・負債及び純資産の状況

(単位:億円)	2015/3末	2015/12末	前期末比	
			増減	増減率
総資産	4,590	4,465	△ 126	△2.7%
グロス有利子負債	1,361	1,309	△ 52	△3.9%
ネット有利子負債	676	601	△ 76	△11.2%
株主資本	999	1,054	55	5.5%
その他の包括利益累計額	△ 98	△ 93	5	-
非支配株主持分	286	290	4	1.4%
純資産合計	1,187	1,251	64	5.4%
自己資本 (注1)	901	961	60	6.6%
1株当たり純資産 (円)	214.1	228.3	14.2	6.6%
自己資本比率 (注2)	19.6%	21.5%	1.9pt改善	-
ネットDER (注3)	0.8倍	0.6倍	△0.2pt	-

【有利子負債】
グロス有利子負債は52億円減少。
ネット有利子負債は76億円減少。

【純資産】
当期純利益による利益剰余金の積上げや為替調整勘定の良化等により、64億円増加。
純資産から非支配株主持分を除いた自己資本は60億円増加。

上記の結果、自己資本比率は21.5%に改善。
ネットDERは0.6倍。

(注1)自己資本=純資産-非支配株主持分 (注2)自己資本比率=自己資本/総資産 (注3)ネットDER=ネット有利子負債/自己資本

キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)	2015/3期 第3四半期	2016/3期 第3四半期
営業活動によるCF	△ 51	159
投資活動によるCF	△ 40	△ 30
フリーキャッシュフロー	△ 92	129
財務活動によるCF	△ 60	△ 102
換算差額	22	△ 2
現金・現金同等物の増減	△ 130	26

【営業活動によるCF】
営業利益の積上げ、棚卸資産の減少等により、159億円のキャッシュ・イン。

【投資活動によるCF】
投資有価証券の取得等により30億円のキャッシュ・アウト。

【財務活動によるCF】
短期借入金の減少等により102億円のキャッシュ・アウト。

配当の状況

【2015/3期】	
中間配当 ※	1株当たり 2.5 円
期末配当	1株当たり 1.5 円
年間配当	1株当たり 4.0 円
※ 中間配当の内訳：普通配当 1.5 円 記念配当 1.0 円	
【2016/3期】	
中間配当	1株当たり 2.5 円
期末配当(予想)	1株当たり 2.5 円
年間配当(予想)	1株当たり 5.0 円

	2014/3期	2015/3期	2016/3期
連結配当性向	10.7%	14.7%	21.0%

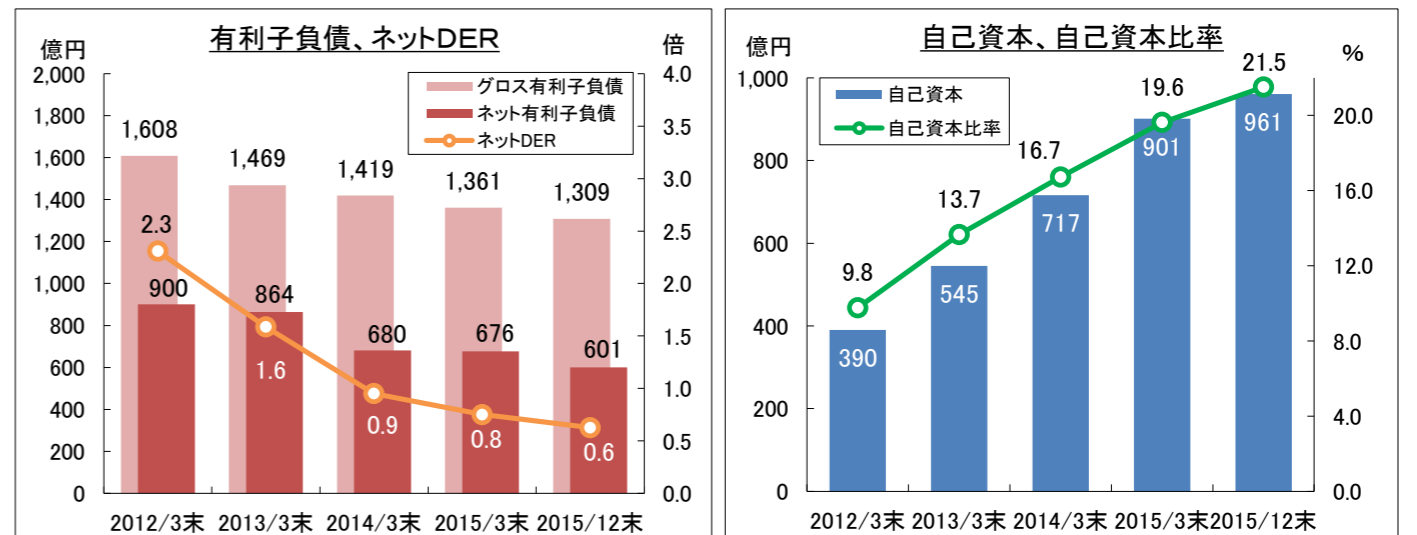
セグメント情報						
(単位:億円)	売上高(外部売上高)			営業利益		
	2015/3期 第3四半期	2016/3期 第3四半期	前期比 増減	2015/3期 第3四半期	2016/3期 第3四半期	前期比 増減
電子・デバイス	1,943	2,010	67	55	60	5
食料	2,336	2,452	115	28	4	△ 24
鉄鋼・素材・プラント	3,474	2,917	△ 557	48	29	△ 19
車両・航空	462	571	109	22	27	5
報告セグメント合計	8,216	7,951	△ 266	153	120	△ 33
その他(含む調整額)	21	96	75	2	1	△ 1
総合計	8,237	8,047	△ 191	155	121	△ 34

【電子・デバイス】 増収増益
ICTソリューション事業は、製造業向け取引が順調に推移。
モバイル事業は年末の需要増もあり好調。

【食料】 増収減益
食糧事業は、穀物、農産油脂取引の販売は堅調も、飼料取引が苦戦。
畜産事業は、前期比低調。

【鉄鋼・素材・プラント】 減収減益
プラント事業は、工作機械・産業機械取引は堅調も、プラントインフラ取引において前期に大型案件があったことにより減益。
原油価格の低迷により油井管事業が低調。

【車両・航空】 増収増益
航空・宇宙事業は、航空機部品取引が好調。車両・車載部品事業は、二輪・四輪車用部品取引を中心に堅調に推移。



* 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
* 記載の数値は億円未満を四捨五入しておりますので、個別数値と合計数値が異なる場合があります。